



ナ・デックスレポート

第71期 中間報告書

2020年5月1日～2020年10月31日

証券コード：7435



ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに当社第71期第2四半期累計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)の営業状況を報告し、今後の事業展開につきましてご説明させていただきます。ご一読のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 高田 寿之

第71期第2四半期累計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)の概況

当上半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、社会経済活動は停滞し、景気は急速に悪化いたしました。緊急事態宣言の解除後、感染拡大の防止策を講じながら、社会経済活動のレベルが段階的に引上げられていくなかで、一部に持直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、長期化する米中貿易摩擦の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界規模で減産となり、徐々に生産活動は回復しておりますが、設備投資については引き続き慎重な

姿勢が見られました。

このような状況のなかで、上半期の連結業績については、売上高155億5千9百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益3億3千9百万円(同39.3%減)、経常利益4億6千2百万円(同18.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千6百万円(同17.7%減)となりました。

▶ 連結業績につきましては、P5「連結財務ハイライト」をご参照願います。

現在、当社グループでは、当連結会計年度を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、当社グループが保有する各事業の連携によるトータルソリューションの提供、コアコンピタンスである接合ソ

リューションの深化による新ユーザー層に向けての多角的な展開、グローバル展開のための製品力強化などに取組み、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業基盤の強化に取り組んでおります。今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するためには、「withコロナ」を意識した即応力のある経営が必要であり、「株主さま・社員・取引先さま・社会」などの当社グループを取巻くステークホルダーの安全を確保しつつ、事業展開を進めてまいります。特に自動化・省人化に対するお客様の

ニーズが「withコロナ」により高まっており、これにお応えするためにも当社グループの強みである産業用設備を軸としたトータルソリューションでの提案力の強化が最重要課題であると認識し、グループ一丸となってお応えてまいります。

これからも企業価値ならびに株式価値の向上に資する経営に努めてまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、引続き格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

地域別業績

日本

売上高 131.7億円
営業利益 2.6億円

日本につきましては、前連結会計年度に実施したM&Aに伴う連結子会社の増加などにより、売上高は131億7千8百万円と前年同四半期に比べ12億2百万円(10.0%)の増収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、のれんの償却額が増加したことなどにより、営業利益は2億6千2百万円と前年同四半期に比べ3千3百万円(△11.3%)の減益となりました。

北米

売上高 13.2億円
営業利益 0.6億円

北米につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために実施されたロックダウンにより企業活動が制限されたことに伴い自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は13億2千1百万円と前年同四半期に比べ2億9百万円(△13.7%)の減収となり、営業利益は6千2百万円と前年同四半期に比べ6千2百万円(△49.6%)の減益となりました。

中国

売上高 13.0億円
営業利益 0.7億円

中国につきましては、工作機械関連企業向け製品の販売が増加したことなどにより、売上高は13億9百万円と前年同四半期に比べ1億4千6百万円(12.6%)の増収となり、営業利益は7千1百万円と前年同四半期に比べ6千5百万円(+)の増益となりました。

東南アジア

売上高 4.0億円
営業損失 0.4億円

東南アジアにつきましては、前年同四半期には自動車関連企業向け設備の据付工事があったこと、また新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い延期になったことなどにより、売上高は4億1百万円と前年同四半期に比べ8億5千7百万円(△68.0%)の減収となり、営業損失は4千6百万円(前年同四半期は1億1千1百万円の営業利益)となりました。

ナ・デックスグループの 新型コロナウイルス感染症への対応

全世界で猛威を振り続ける、新型コロナウイルス感染症。

この未知のウイルスは、私たちの生活や企業の経済活動に多大なる影響をもたらし、瞬く間に世界が一変しました。

初期の頃と比べ、少しずつ以前の生活を取り戻しつつありますが、ワクチンの開発/流通がされるまでの間、どのように折合いを付けていくかも、現代に生きる私たちに課されたテーマであると考えています。

私たちナ・デックスグループは一企業市民として、この未知なる脅威に対して、従業員の安全と健康を第一に、かつ事業活動を停滞させることなく推進していく事、また社会的課題と捉え、私たちのビジネスでどのように貢献していけるかを模索し続けてまいります。



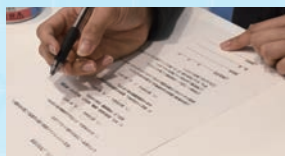
従業員やお客さまの健康と安全

従業員やお客さまの健康と安全を確保するための取り組みとして、国内外の拠点での出勤時の検温、手指消毒の実施の他、オフィスでの密を避ける為、テレワークの活用やフリーアドレスの導入、また、会議・研修のリモート化なども行ってまいります。

取引先さまとのミーティングも極力、対面を避け、WEBミーティング等を活用しておりますが、対面でのお打合わせが必要な際は、来訪時に手指消毒、検温、問診票への記入をご協力頂き、商談スペースに飛沫防止のアクリル板を設置するなどの対策を講じております。



来訪者への検温



来訪者問診票



商談スペースの様子



社会的課題としての対応

AiFace

瞬時に表面温度を測定する非接触顔認証式サーマル測定器



殺菌ロボット SR-UVC

深紫外線UV-Cを照射する殺菌ロボット



管理本部長 コメント

全てのステークホルダーへ”安心をつなぐ企業グループ”を目指して

当社グループは、「安心をつなぐ企業グループへ」を経営基本方針とし、株主さま・社員・取引先さま・社会へ安心をお届けすることを目指しております。

新型コロナウイルス感染症への対応として、職場環境の安全確保を図るとともに、慎重な事業活動の継続と社会への当社グループならではの貢献のあり方を追求しております。社員が安心できる環境づくりとして、オフィスでのソーシャルディスタンス確保、リモートワークやスーパーフレックス、時差出勤、オンライン会議といった新しい働き方を導入してまいりました。この半年間で当社グループの新しい働き方改革は飛躍的に前進しました。新しい働き方はコロナ対策という一過性のものではなく今後も継続すべきものであると考えております。多様な働き方がある職場環境に多様な人材が集まることで多種多様な叡智が結集され、それがトータルソリューションを創造する原動力となり中長期的

な企業価値向上につながると認識しております。

また、コロナ禍において安心・安全な社会を実現していくための具体的な新たな取組みとしては、殺菌ロボットや体温測定監視システムなどのコロナ対策ソリューションのご提供を開始しております。

今後も、絶え間なく変化する社会課題に対して当社グループならではのソリューションを提供し、安心をお届けすることを目指し続けたいと考えております。

株主のみならずには、今後とも変わらぬご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



取締役管理本部長

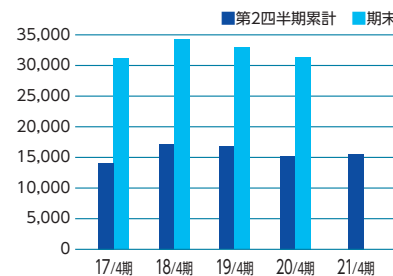
進藤 大資

顔認識AI搭載 体温測定監視システム

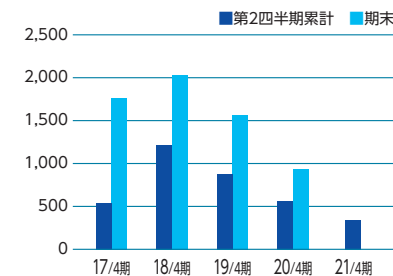
顔認識AIにより人だけを検知し、高精度な体温測定を実現



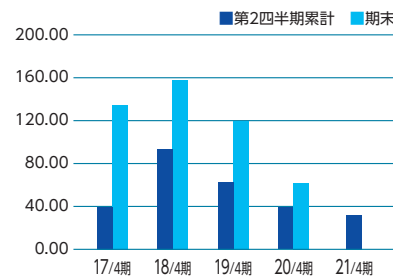
売上高 (単位: 百万円)



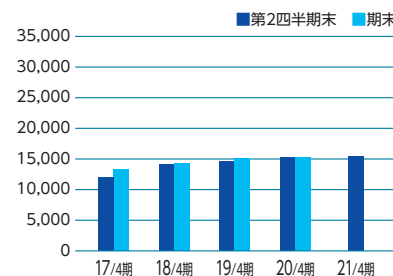
営業利益 (単位: 百万円)



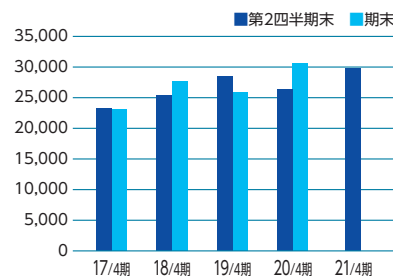
1株当たり四半期(当期)純利益 (単位: 円)



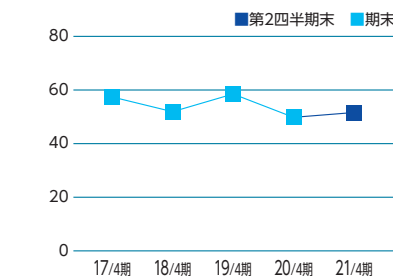
純資産 (単位: 百万円)



総資産 (単位: 百万円)



自己資本比率 (単位: %)



会社概要

商号 株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
 本店所在地 名古屋市中区古渡町9番27号
 TEL (052) 323-2211
 設立 1950年10月
 資本金 1,028,078千円
 従業員数 786名 (連結)、215名 (単体)

役員

代表取締役社長 高田 寿之
 専務取締役 渡邊 修
 常務取締役 古川 雅隆
 取締役 横地 克典
 取締役 進藤 大資
 取締役 本田 信之
 取締役 野口 葉子
 常任監査役(常勤) 武田 吉保
 監査役 市原 裕也
 監査役 仙田 正典

(注1) 取締役野口葉子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 (注2) 監査役市原裕也氏および仙田正典氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数 40,125,000株
 発行済株式の総数 9,605,800株
 (自己株式322,979株を含む)
 株主数 1,540名

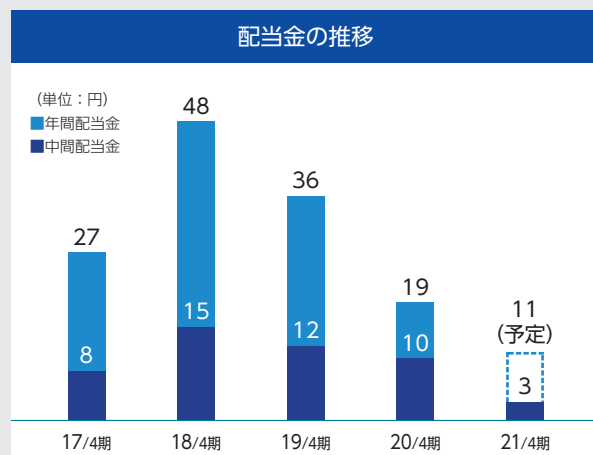
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.08
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	781,033	8.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	327,100	3.52
光通信株式会社	287,900	3.10
古川 美智子	285,600	3.07
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	241,400	2.60
ナ・デックス社員持株会	230,300	2.48
古川 佳明	222,000	2.39
古川 雅隆	220,689	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	171,600	1.84

(注) 持株比率は、自己株式(322,979株)を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

株主還元方針に関する考え方

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、財務体質の強化や将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、業績に連動した配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。業績に連動した指標としては連結配当性向30%以上とします。連結配当性向により算出された年間配当金額が10円を下回る場合でも、年間10円の配当を堅持できるよう努めてまいります。著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響等を考慮し配当額を決定することがあります。



拠点

- 国内**
- 株式会社ナ・デックス (名古屋市中区)
 - 技術センター (愛知県北名古屋市)
 - 株式会社ナ・デックスプロダクツ (岐阜県可児市)
 - ナ・デックスレーザR&Dセンター (福井県敦賀市)
 - 株式会社タマリ工業 (愛知県西尾市)
 - イシコテック株式会社 (兵庫県尼崎市)
 - 株式会社シンテック (新潟市北区)
 - 株式会社テクノシステム (浜松市南区)
- 海外**
- NADEX OF AMERICA CORP. (米国 デラウェア州)
 - WELDING TECHNOLOGY CORP. (米国 ミシガン州)
 - NADEX MEXICANA, S.A. de C.V. (メキシコ ケタラ)
 - 那電久寿機器(上海)有限公司 (中国 上海市)
 - NADEX ENGINEERING CO.,LTD. (タイ バンコク)
 - NADEX (THAILAND) CO.,LTD. (タイ バンコク)
 - PT. NADESCO INDONESIA (インドネシア チカラン)
 - PT. NADESCO ENGINEERING INDONESIA (インドネシア チカラン)



ナ・デックス 本社



WELDING TECHNOLOGY CORP. 那電久寿機器(上海)有限公司 NADEX ENGINEERING CO.,LTD.